

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷浩美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 本多和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 本多和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	42,011,429	49,917,029	51,861,515	45,090,689	65,596,786
経常利益	(千円)	974,926	1,147,771	966,429	49,392	223,618
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	456,873	314,789	626,254	32,892	256,470
純資産額	(千円)	14,450,672	14,588,076	14,856,342	14,559,048	16,216,967
総資産額	(千円)	25,527,694	26,285,367	26,734,234	20,894,047	36,949,822
1株当たり純資産額	(円)	1,672.84	1,691.03	860.59	838.71	677.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	48.79	36.49	36.30	1.90	10.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	48.27	36.34	36.19		
自己資本比率	(%)	56.6	55.5	55.6	69.7	43.9
自己資本利益率	(%)	3.2	2.2	4.3		1.7
株価収益率	(倍)	22.1	22.7	7.9		21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	555,053	197,573	311,325	420,071	1,796,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,643	4,041	206,267	353,428	80,958
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,227	99,891	128,843	138,559	1,593,822
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,315,871	1,439,914	1,707,187	726,805	1,140,374
従業員数	(名)	231	240	262	279	454

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
4 平成21年3月期から在外子会社EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。
5 平成22年3月期において株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。
6 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
7 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
8 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	39,845,961	47,784,266	47,923,780	41,381,503	60,563,950
経常利益又は 経常損失() (千円)	764,360	967,028	751,286	138,225	1,386
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	315,550	162,556	456,915	181,556	168,680
資本金 (千円)	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100
発行済株式総数 (千株)	8,892	8,892	17,784	17,784	23,929
純資産額 (千円)	14,086,178	14,073,101	14,264,425	13,872,986	15,466,588
総資産額 (千円)	24,869,877	25,289,806	25,473,196	19,750,675	34,978,433
1株当たり純資産額 (円)	1,630.52	1,631.33	826.30	799.19	646.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 ()	15 ()	10 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.17	18.84	26.48	10.47	7.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.83	18.77	26.41		
自己資本比率 (%)	56.6	55.6	56.0	70.2	44.2
自己資本利益率 (%)	2.3	1.2	3.2		1.1
株価収益率 (倍)	33.5	44.0	10.8		32.6
配当性向 (%)	37.3	79.6	37.8		70.8
従業員数 (名)	200	210	229	246	413

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
4 平成22年3月期において株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。
5 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
6 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
7 平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年12月	主に通信機器用の電子部品の販売を目的とした福島電気工業株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和30年7月	株式会社日立製作所と特約店契約を締結。
昭和34年6月	半導体の販売を開始。
昭和38年10月	貿易部を新設し、東南アジア及び中近東を中心に輸出業務を開始。
昭和40年10月	高周波機器の製作を開始。
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋本石町に移転。
昭和45年3月	高周波機器、その他電子機器の生産工場として埼玉県大宮市に大宮工場を建設。
昭和47年3月	株式会社日立製作所機電事業部と継続的製品販売契約(特約店契約)を締結し、シリコン整流素子、シリコン整流制御素子、シリコンスタック等の販売を開始。
昭和48年10月	日立電線株式会社と取扱店契約を締結し、電線の販売を開始。
昭和51年3月	貿易部及び大宮工場を廃止。
昭和53年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を設置。
11月	東京都立川市に立川営業所を設置。
昭和55年8月	神奈川県川崎市高津区(現宮前区)に川崎営業所及び物流センターを設置。
昭和56年4月	千葉県我孫子市に取手出張所(現取手営業所)を設置。
10月	栃木県西那須野町に栃木出張所を設置。
昭和59年6月	長野県松本市に長野出張所を設置。
9月	山梨県富士吉田市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置。
10月	商号を株式会社イーストンエレクトロニクスに変更。
昭和61年11月	長野出張所(後の上田出張所)を長野県上田市に移転。
昭和62年6月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを設立。
平成元年5月	半導体ソフト開発の充実を目的に東京都大田区に下丸子デザインセンターを設置。
10月	滋賀県長浜市に長浜出張所を設置。
12月	新潟県小千谷市に小千谷出張所を設置。
平成2年4月	栃木出張所を栃木県宇都宮市に移転。
平成3年1月	下丸子デザインセンターを東京都大田区内に拡張移転し、名称を東京デザインセンターに変更。
9月	川崎営業所を廃止し、本社営業部門に統合。
平成4年3月	下丸子営業所を東京デザインセンター内に設置。
3月	小千谷出張所を上田出張所に統合し、小千谷出張所を閉鎖。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年3月	新株発行(1,200,000株)し、資本金3,433百万円となる。
5月	滋賀県草津市に近畿営業所を設置し長浜出張所を統合。
平成9年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転。
10月	東京デザインセンター、下丸子営業部を本社に統合。
平成10年10月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを合併。 物流子会社 株式会社イーストンワークス(現・連結子会社)を設立。
平成12年6月	上田出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
7月	株式会社ACCESSと代理店基本契約を締結。
10月	熊谷営業所を埼玉県熊谷市筑波に移転。
12月	Faraday Technology Corporationと販売店委託契約を締結。
平成13年4月	日本オプネクスト株式会社と特約店契約を締結。
8月	海外現地法人販売会社 HONG KONG EASTON LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成14年10月	大倉商工株式会社の電子営業部門譲受け。 亞洲光学股? 有限公司と代理店契約を締結。

年月	概要
平成15年2月 4月	海外現地法人販売会社 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。 株式会社日立製作所との電子デバイス特約店契約を解約。 株式会社ルネサス販売と特約店契約を締結。 近畿営業所を大阪市に移転し、大阪営業所に改称。 栃木出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
平成16年7月 9月 12月	海外現地法人販売会社 TAIWAN EASTON CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。 ISO14001の認証を取得。(株)日本環境認証機構) 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月 4月 9月 10月	VIA Technologies, Inc.と代理店契約を締結。 厚木営業所を閉鎖し、本社営業部門に統合。 茨城県ひたちなか市に茨城営業所を設置。 伊勢崎営業所を高崎市に移転し高崎営業所に改称。 海外現地法人販売会社易事通(上海)貿易有限公司を設立。
平成18年3月	三島営業所を三島市寿町より三島市一番町へ移転。 エプソンアヴァンス株式会社と資本・業務提携締結。
平成19年3月	東電ユークエスト株式会社と代理店契約を締結。
平成20年4月 7月	タイにEASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。 マイクロン・ジャパン株式会社と代理店契約を締結。
平成21年1月 平成21年3月	株式会社ルネサスデバイス販売との合併契約締結。 本社を神田司町に移転 取手営業所を本社に統合 ISO9001認証取得(技術本部)
平成21年4月	株式会社ルネサスデバイス販売と合併し商号を株式会社ルネサスイーストンに変更 商号変更に伴い海外子会社の商号変更 HONG KONG EASTON LTD.を瑞薩易事通(香港)有限公司に変更 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.をRENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.に変更 TAIWAN EASTON CO.,LTD.を台湾瑞薩易事通(香港)有限公司に変更 易事通(上海)貿易有限公司を瑞薩易事通(上海)貿易有限公司に変更 EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.をRENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.に変更 INPHI CORPORATION と代理店契約を締結
平成21年7月	M-TRON INDUSTRIES,LIMITED と代理店契約を締結 PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD. と代理店契約を締結
平成21年10月	株式会社ルネサステクノロジと販売代理店契約を締結 株式会社ルネサステクノロジ製品に関し 8社と特約店契約を締結

(注) 1 株式会社ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付けで株式会社大阪証券取引所と合併し株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

2 当社主要株主である株式会社ルネサステクノロジは平成22年4月1日付けでNECエレクトロニクス株式会社との合併により商号がルネサスエレクトロニクス株式会社へ変更になりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先である(株)ルネサステクノロジと代理店契約及び(株)日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先2社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っております。

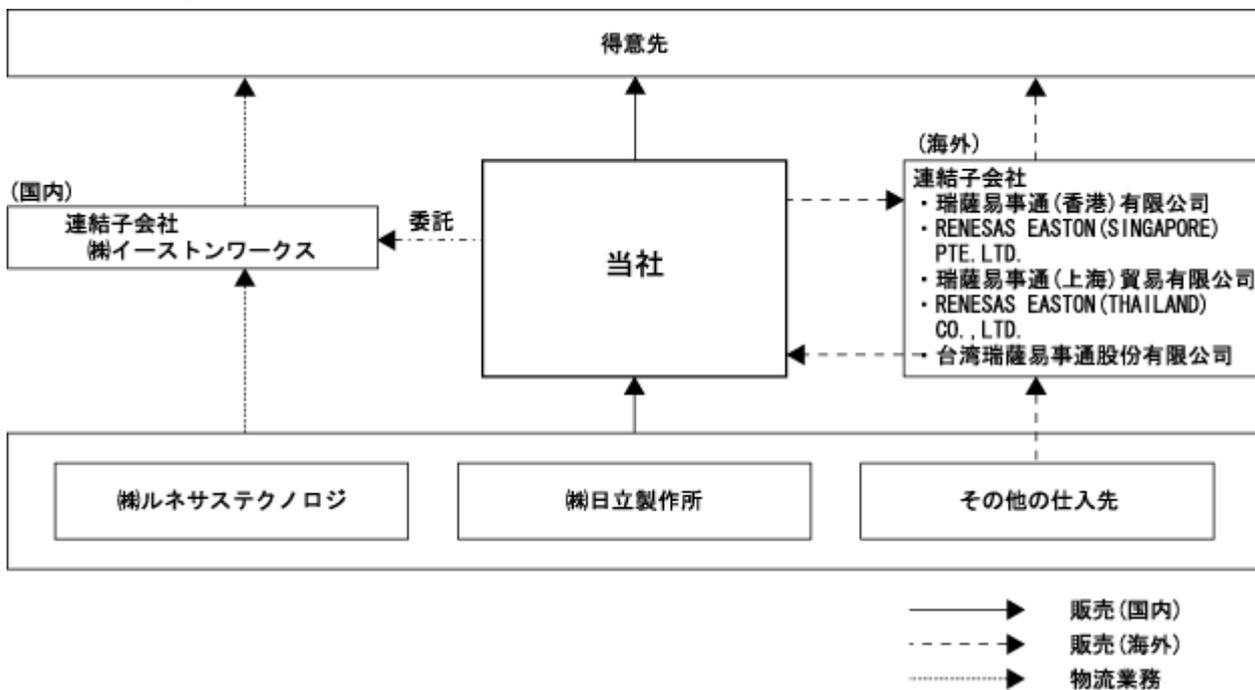
また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON（SINGAPORE）PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股？有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENESAS EASTON（THAILAND）CO.,LTD. は当社のアジア地域における、商品の販売並びにサービスの提供を行っており、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

（注）当連結会計年度において、(株)ルネサステクノロジが「その他の関係会社」となりましたが、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業内容

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> 半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM, SRAM, FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) 混成集積回路 その他 	当社、 瑞薩易事通（香港） 有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.、 台湾瑞薩易事通股？ 有限公司、 瑞薩易事通（上海） 貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	液晶表示素子等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

当社は、当連結会計年度の平成21年4月1日において、株式会社イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、被取得企業の株式会社ルネサスデバイス販売と企業結合しました。これにより、株式会社ルネサスデバイス販売の株式の全てを保有する親会社である株式会社ルネサステクノロジは、当社の「その他の関係会社」となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び荷 造包装事業	100.0		当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびに サービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のシンガポール及びタイ ・マレーシア・フィリピン ・ベトナム等における、 商品の販売ならびにサービ スの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公 司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (60.0)		当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND)CO.,LTD.	タイ	(千THB) 14,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 株式会社ルネサステクノロジ	東京都千代田区	(千円) 112,850,000	各種半導体に関 する研究、 開発、設計、製 造、販売および サービス		30.25	出向者の受入...29名

- (注) 1 特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため職制部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	233
営業技術部門	120
管理部門	84
物流部門	17
合計	454

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数が平成22年3月期において175名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付で、株式会社ルネサスデバイス販売と合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413	40.8	15.4	5,869,864

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が平成22年3月期において167名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付で、株式会社ルネサスデバイス販売と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による歴史的なバブル崩壊から底入れし緩やかな回復基調が続いていると思われま

す。日本経済は、世界経済危機による影響を最も深刻に受けましたが、当連結会計年度における国内経済は、在庫調整の進展や公共投資の増加によって底入れし、景気は企業の生産活動を中心に持ち直しの動きが続いており、企業収益の回復が設備投資や雇用・所得環境の改善につながる好循環に向けた自律的回復の兆候がいくつか見られる状況であります。

半導体市場におきましては、昨年11月に世界半導体売上高は1年2ヵ月ぶりに前年実績を上回り、2月まで4ヵ月連続で前年実績を上回っています。2月の半導体市場は新興国市場の家電売上増加や、PC・携帯電話の需要増が牽引し、昨年1月、2月の最悪期から56%の増加となり本格回復に向かいつつあります。

このような状況のもと、株式会社イーストンエレクトロニクスと株式会社ルネサスデバイス販売とは、お互いの経営資源及びノウハウの有効活用による企業価値の向上を図るべく昨年4月1日付で合併し「株式会社ルネサスイーストン」として新しくスタートいたしました。新会社では合併による販売の効率化を推し進め、自動車関連分野、産業分野、民生分野、アミューズメント分野を中心に販売の拡大を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループでは、合併直後の第1四半期を底として、第2四半期から回復基調となり、第4四半期におきましては営業利益が96百万円の黒字に転じております。

平成22年3月期 連結業績の推移

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318
営業利益	450	286	171	96
経常利益	178	24	61	366

当連結会計年度の売上高は655億96百万円と前年同期から205億6百万円の増加（両社合算比では117億400百万円の減少）となりました。金融危機による世界景気の急速な悪化による半導体需要の減少が大きく影響し、両社合算比におきましては、自動車分野は前年度を上回りましたが、産業・民生分野など他の分野で前年度を下回る結果となりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が421億8百万円と前年同期から175億22百万円の増加（両社合算比では8億53百万円の減少）、半導体素子が65億67百万円と前年同期から16億3百万円の増加（両社合算比では19億45百万円の減少）、表示デバイスが131億42百万円と前年同期から3億77百万円の減少（両社合算比では75億23百万円の減少）となりました。

損益面につきましては、営業損失8億11百万円（前年同期は営業損失1億43百万円（両社合算では同45百万円））、経常利益2億23百万円（前年同期は経常利益49百万円（両社合算では同76百万円））、当期純利益2億56百万円（前年同期は当期純損失32百万円（両社合算では同3億6百万円））となりました。

なお、合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および当期純利益は7億5百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

(注) 平成21年3月期連結会計年度の株式会社ルネサスデバイス販売の数値は、独立監査人による監査は受けておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、当連結会計年度末には、1,140百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,796百万円(前期 420百万円の使用) となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20百万円、仕入債務の増加6,484百万円、たな卸資産の減少646百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4,975百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は80百万円(前期 353百万円の使用) となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入465百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出194百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,593百万円(前期 138百万円の使用) となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少1,741百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円であります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	37,831,905	174.5
半導体素子	5,840,100	131.4
表示デバイス	12,752,663	99.2
その他	3,486,769	191.3
合計	59,911,439	146.8

(注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	46,790,420	203.4	7,405,368	510.4
半導体素子	7,644,740	184.0	1,494,542	484.4
表示デバイス	13,040,999	100.7	902,594	200.6
その他	4,013,153	226.2	652,745	402.1
合計	71,489,314	170.7	10,455,251	440.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	42,108,823	171.3
半導体素子	6,567,540	132.3
表示デバイス	13,142,301	97.2
その他	3,778,121	187.0
合計	65,596,786	145.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	7,516,318	16.7		

(注) 当連結会計年度の㈱日立製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年 4月 1日をもって吸収合併しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等の拡大と半導体デバイスの技術的進歩等で、引き続き成長は続けるものと予想されます。しかしながら、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は厳しく、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

合併統合によるシナジー効果の実現

主要仕入先の合併統合による経営環境の変化への対応

新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化

成長分野への経営資源の集中

技術力の強化によるソリューションビジネスの構築

海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立

コーポレート・ガバナンスの充実とチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が74.2%(平成22年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客製品の需要動向による影響について

当社は、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が45%(平成22年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、株式会社ルネサステクノロジであり仕入高の比率は全体の58%(平成22年3月期第3・4四半期累計)を占めています。同社とは代理店契約を締結し、相互に情報の提供を行うことにより良好な取引関係で推移しております。

しかしながら、同社の合併や販売政策の見直しなどから生じる商権の流失及び契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社日立製作所	昭和47年3月21日	電力用半導体製品	継続的製品 販売契約 (特約店契約)
	日立電線株式会社	昭和48年10月1日	電線各種	取扱店契約
	株式会社ACCESS	平成12年7月25日	ソフトウェア、開発キット	代理店基本契約
	Faraday Technology Corporation	平成12年12月20日	ASIC	販売店委託契約
	日本オプネクスト株式会社	平成13年4月1日	光通信用部品	特約店契約
	亞洲光学股? 有限公司	平成14年10月8日	光学機器部品	代理店契約
	株式会社ルネサス販売	平成15年4月1日	半導体製品(集積回路、半導体素子等)	特約店契約
	VIA Technologies, Inc.	平成17年1月6日	半導体製品、PCボード	代理店契約
	東電ユークエスト株式会社	平成19年3月30日	組込用ミドルウェアの「Matrix Quest シリーズ」	代理店契約
	マイクロン・ジャパン株式会社	平成20年7月1日	モバイル用D-RAM	代理店契約
	Inphi Corporation	平成21年4月17日	半導体製品(高速アナログ、ASSP)	代理店契約
	M-tron industries, Limited	平成21年7月24日	水晶発振器、SAWフィルタ	代理店契約
	PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD.	平成21年7月30日	トランス、インダクタ	代理店契約
	株式会社ルネサステクノロジ	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	代理店契約

(注) 株式会社ルネサス販売は、平成22年4月1日付けでルネサスエレクトロニクス販売株式会社へと商号を変更しております。

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	天方産業株式会社	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	岡谷鋼機株式会社	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	塩見株式会社	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社静岡日立	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	東朋テクノロジー株式会社	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社三重日立	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社瑞穂	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社横山商会	平成21年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約品目	契約内容
株式会社ルネサスイーストン	アヴァシス株式会社	平成18年3月30日	ソフトウェアの開発業務	組込みソフトウェア開発業務の開発支援 ソフトウェアおよびハードウェア製品の共同開発

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒引当金、棚卸資産、投資、税金費用、財務活動、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の計上額及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、出荷基準で計上しております。

貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される市場状況に基づく正味売却価額と帳簿価額との差額について、評価損を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、また50%を超えた場合には、投資の減損を計上しております。当連結会計年度においては、投資の減損を200百万円計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することとしております。当連結会計年度においては、当評価性引当金87百万円の計上をしております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。

固定資産の減損

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については、各資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、土地及び建物等の減損損失26百万円を特別損失に計上しております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて205億6百万円増加し655億96百万円(前年同期比45.5%増)となり、営業損失は前連結会計年度に比べ6億68百万円増加し8億11百万円(前年同期は営業損失1億43百万円)、経常利益は前連結会計年度に比べ1億74百万円増加し2億23百万円(前年同期比352.7%増)、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億89百万円増加し2億56百万円(前年同期は当期純損失32百万円)となりました。なお、～の増減額には合併による影響額が含まれております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ205億6百万円増加し655億96百万円(前年同期比45.5%増)となりました。主として合併による売上増加によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ192億16百万円増加し605億48百万円(前年同期比46.5%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.6%増加して92.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ19億57百万円増加し58億59百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

営業損失

営業損失は、主として人員増による人件費、本社移転及び営業所の増加による賃借料等の増加により、前連結会計年度に比べ6億68百万円増加し8億11百万円(前年同期は営業損失1億43百万円)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億92百万円の収益(純額)から、10億35百万円の収益(純額)となりました。販売手数料は、前連結会計年度が36百万円の収益であったのに対し、当連結会計年度は、79百万円の収益となりました。これは主としてシステムF A Eの拡販助成金、業務委託手数料の増加によるものです。

また、為替差損益は、前連結会計年度に20百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度では3百万円の為替差損となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の1億32百万円の損失(純額)から2億2百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度においては、投資有価証券評価損200百万円、損害賠償金92百万円、減損損失26百万円を計上していることによります。

税金等調整前当期純利益(損失)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し20百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失83百万円)となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(法定実効税率)は、40.7%であります。

当期純利益(損失)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億89百万円増加し2億56百万円(前年同期は当期純損失32百万円)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の1株当たり当期純損失1.90円に対し、10.74円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが販売する商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金と一年超の長期借入金であります。平成22年3月31日現在、短期借入金残高は9億74百万円、長期借入金残高は2億41百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体業界における急速な技術革新に常に対応できる技術力の醸成に努めることを中心に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は約360百万円となっております。その主なものは自社利用のソフトウェアの購入及び、新社屋のレイアウト費用、約304百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品及 び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
立川営業所 (東京都立川市)	販売設備	39,557	793	235,500 (540.23)		275,851	11
富士吉田営業所 (山梨県富士吉田市)	販売設備	11,141	1,218	36,428 (450.39)		48,788	4
本社 (東京都千代田区) (注1)	販売設備	78,991	34,330	()	15,436	128,758	307
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市) (注1)	販売設備	20	1,212	()		1,233	10
大阪営業所 (大阪府大阪市) (注1)	販売設備	848	314	()		1,163	9
三島営業所 (静岡県三島市) (注1)	販売設備	313	768	()		1,081	4
高崎営業所 (群馬県高崎市) (注1)	販売設備	1,447	1,028	()		2,475	14
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市) (注1)	販売設備	3,815	2,087	()		5,903	14
福島営業所 (福島県福島市) (注1)	販売設備	308	141	()		450	2
甲府営業所 (山梨県甲府市) (注1)	販売設備	128	103	()		232	2
名古屋営業所 (愛知県名古屋市) (注1)	販売設備	2,028	669	()		2,697	10
福岡営業所 (福岡県福岡市) (注1)	販売設備	324		()		324	2
物流センター (埼玉県さいたま市) (注2)	物流倉庫	174,269	1,567	715,147 (1,481.66)		890,984	

(注) 1 本社、熊谷営業所、大阪営業所、三島営業所、高崎営業所、茨城営業所、福島営業所、甲府営業所、名古屋営業所、及び福岡営業所は賃借しているものであります。年間賃借料は本社433,528千円、熊谷営業所9,343千円、大阪営業所5,925千円、三島営業所3,524千円、高崎営業所9,972千円、茨城営業所10,235千円、福島営業所2,595千円、甲府営業所5,082千円、名古屋営業所8,127千円、福岡営業所4,284千円であります。

なお、上記年間賃借料のほか、旧本社賃借料(22,188千円)、旧大阪営業所賃借料(1,286千円)及び旧高崎営業所賃借料(1,220千円)がそれぞれ発生しております。

2 物流センターの設備は一部国内子会社へ賃貸しているものであります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	契約件数(件)	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース残高 (千円)
器具備品他	7	4年～6年	18,129	21,088

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱イーストンワークス (埼玉県さいたま市)	物流倉庫	174,269	1,567	715,147 (1,481.66)	890,984	17

(注) ㈱イーストンワークスの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画としては、本社(東京都千代田区)において、平成23年1月完成予定の次期基幹システムの開発があり、投資総額は5億円程度(自己資金)を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	23,929,200	23,929,200		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注1)	8,892,290	17,784,580		3,433,100		3,652,920
平成21年4月1日 (注2)	6,144,620	23,929,200		3,433,100		3,652,920

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 増加の理由は、平成21年4月1日の㈱ルネサスデバイス販売との合併に伴う新株発行によるものであります。
(合併比率1:7.3)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	27	7		887	937	
所有株式数 (単元)		2,354	57	11,150	744		9,446	23,751	178,200
所有株式数 の割合(%)		9.91	0.24	46.95	3.13		39.77	100.00	

- (注) 1 自己株式10,069株は「個人その他」の欄に10単元、「単元未満株式の状況」の欄に69株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ルネサステクノロジ	東京都千代田区大手町2 6 2	7,182	30.01
福島 慎介	神奈川県川崎市宮前区	2,153	8.99
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1 16 8	1,916	8.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	1,127	4.71
横山 淳子	神奈川県横浜市港北区	874	3.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	612	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	532	2.22
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1 1	482	2.01
ルネサスイーストン 従業員持株会	東京都千代田区神田司町2 1	443	1.85
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピーピーノトリティークライ アーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2 11 1)	443	1.85
計		15,767	65.89

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 10千株(0.04%)があります。
2 前事業年度末現在主要株主であった福島慎介氏、有限会社エターナルは、当事業年度末では主要株主
ではなくなり、株式会社ルネサステクノロジが新たに主要株主となりました。
3 主要株主である株式会社ルネサステクノロジは、平成22年4月1日付けでNECエレクトロニクス株式会社
との合併により商号がルネサスイレクトロニクス株式会社へ変更になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,741,000	23,741	
単元未満株式	普通株式 178,200		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		23,741	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	10,000		10,000	0.04
計		10,000		10,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,627	519
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,876
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	425,380	93,583		
その他 (買増請求による処分)	()	()	()	()
保有自己株式数	10,069		10,069	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。
- (2) 当社は、平成18年6月29日開催の第52期定時株主総会において改定された定款により、剰余金の配当等は取締役会において決議しております。また、剰余金の配当は期末年1回の実施を基本方針としております。(会社法第459条第1項)。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることを平成22年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。

以上の結果、当期は純資産配当率0.7%となりました。

内部留保資金につきましては、半導体の技術革新に対応した各種開発ツールの充実に加え、当社独自の商品開発に対する機器への投資に備えるとともに、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会	119,595	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,149	1,240	849 425	308	270
最低(円)	610	740	746 270	147	150

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	228	200	230	229	214	230
最低(円)	200	177	190	195	194	197

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 谷 浩 美	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社日立製作所入社 同社関西支店電子機器部長 同社電子統括営業本部第一営業本 部長 当社非常勤監査役 当社非常勤監査役退任 株式会社日立製作所半導体グルー プ電子営業統括本部長 株式会社日立ディスプレイズ常務 取締役 当社入社顧問 代表取締役社長(現任)	注3	32
取締役 副社長		宝 田 重 夫	昭和22年9月12日	昭和46年4月 平成2年8月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 株式会社日立製作所入社 同社電子営業本部特約店第一部部 長 同社半導体事業本部経営改革部次 長 株式会社ルネサス販売取締役第四 営業本部長 同社専務取締役兼第六営業本部長 株式会社ルネサスデバイス販売取 締役員副社長 同社取締役社長 当社取締役副社長(現任)	注3	30
取締役 相談役		福 島 慎 介	昭和18年2月1日	昭和40年4月 昭和43年5月 昭和52年11月 昭和58年11月 平成元年12月 平成2年8月 平成3年6月 平成17年11月 平成18年12月 平成21年4月 東京都商工信用金庫(現 東京シ ティ信用金庫)入社 当社入社 取締役 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長 易事通(上海)貿易有限公司董事 取締役会長 取締役相談役(現任)	注3	2,153
取締役		平 賀 善 造	昭和23年12月25日	昭和42年4月 平成4年12月 平成10年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 株式会社日立製作所入社 同社武蔵工場生産管理部部長代理 同社システムLSI事業部汎用マイ コン本部生産計画部長 株式会社ルネサステクノロジ営業 生産推進統括部長 同社営業本部エグゼクティブ 株式会社ルネサスデバイス販売常 務取締役 当社取締役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 武史	昭和31年2月2日	昭和53年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年9月 平成19年6月 株式会社富士銀行入行 同行京都支店部長 みずほ銀行神谷町支店支店長 同行神谷町・神谷町駅前支店支店長 同行有楽町支店支店長 同行人事部付審議役 当社入社取締役(現任)	注3	8
取締役	技術本部長	屋 鋪 直 樹	昭和26年1月7日	昭和48年8月 昭和61年8月 平成4年8月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 株式会社日立製作所入社 武蔵工場第二設計部主任技師 半導体設計開発センタASIC設計部副部長 半導体グループシステムソリューションビジネスユニットカスタムビジネス本部長 株式会社ルネサステクノロジ武蔵事業所第一事業本部SOC事業部エグゼクティブ 当社執行役員技術本部長 TAIWAN EASTON CO.,LTD. 董事 上席執行役員技術本部長 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取締役(現任) 取締役技術本部長(現任)	注3	4
取締役	第1営業本部長	岡部 昭彦	昭和30年11月24日	昭和53年3月 平成6年9月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 大倉商工株式会社入社 同社電子営業本部東京営業所長 当社入社第3営業本部副本部長 執行役員第3営業本部長 執行役員第1営業本部長 執行役員自動車営業本部長 上席執行役員第1営業本部長 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取締役(現任) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役(現任) RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役(現任) RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締役(現任) 取締役第1営業本部長(現任)	注3	6
取締役	第3営業本部長	石井 仁	昭和32年11月12日	昭和56年3月 平成10年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 当社入社 営業本部第3営業部長 第2営業本部第2営業部長 執行役員第2営業本部長 執行役員第3営業本部長 取締役第3営業本部長(現任)	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本喜友	昭和23年9月29日	昭和46年4月 当社入社 平成3年3月 第5営業部長 平成6年3月 立川営業部長 平成12年4月 ソリューション開発部長 平成13年4月 第二営業本部長 平成13年6月 取締役第二営業本部長 平成15年6月 上席執行役員第二営業本部長 平成15年6月 取締役退任 平成19年4月 上席執行役員 平成19年5月 HONG KONG EASTON LTD. 董事 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD. Director TAIWAN EASTON CO.,LTD. 董事 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 董事 平成19年6月 取締役 平成20年4月 EASTON ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD. 取締役 平成21年4月 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締 役 RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役 台湾瑞薩易事通? 有限公司 取締 役 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役 RENESAS EASTON(THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	40
常勤監査役		菰田当昭	昭和23年8月20日	昭和46年4月 丸三証券株式会社入社 昭和62年4月 同社高津支店長 平成9年2月 同社本店法人一部長 平成16年3月 同社法人本部部長 平成16年4月 同社退社 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		田村和己	昭和28年7月29日	昭和52年11月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 昭和58年6月 青山監査法人設立に伴い移籍 平成3年7月 青山監査法人社員に就任 平成10年11月 青山監査法人社員を辞任 平成11年4月 誠栄監査法人を設立 総括代表社 員に就任(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注5	
監査役		小平雅彦	昭和17年7月31日	昭和41年4月 富士銀行入行 昭和61年5月 同行名古屋金山橋支店長 平成4年5月 同行融資部副部長 平成7年6月 芙蓉オートリース株式会社入社 常務取締役 平成9年5月 株式会社富士ビジネスエージェン シー入社常務取締役 平成14年2月 合併によりみずほビジネスサービ ス株式会社上席執行役員 平成16年4月 同社退社 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						2,300

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
- 2 常勤監査役菰田当昭、監査役小平雅彦、及び監査役田村和己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営効率を高めると共に経営意思決定と業務執行の迅速化を図り、より一層経営責任体制を明確にする目的で執行役員制度を導入しており、7名の取締役は執行役員を兼務することとし、そのほかに専任の執行役員が5名おります。その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

上席執行役員	渡辺 宏	(第五営業本部長)
〃	森 英樹	(第四営業本部長)
〃	本多和夫	(財務本部長)
〃	荻島弘康	(第二営業本部長)
執行役員	金田嘉之	(海外営業本部長兼海外営業推進部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、経営の透明性の向上を図りコンプライアンス経営の強化に向けてコーポレートガバナンスの充実を最重要視し、また、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制とその必要な施策を講じるとともに、企業価値の向上と発展を目指して取り組んで参ります。

<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況>

当社グループにおける企業統治の体制は

経営会議、取締役会、執行役員会、監査役会を定期的に運営することによりコーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。取締役につきましては、任期を既に1年とし経営に対する責任を明確にするため、毎年株主総会で株主の皆様のご判断を頂いております。

執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行っております。

監査役会設置会社であり、監査役を4名置きその内の3名を社外監査役としております。また、常勤監査役を2名選任し、社内の各種重要会議に積極的に参加し、監査体制の強化を図っております。(社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係はありません。)

監査部門として監査部を設置し、法令及び諸規程に基づき監査を実施するとともに、改善・指摘事項については取締役会へ上申し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

顧問弁護士とは、契約に基づき必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

[現状の体制を採用している理由]

会計監査人及び監査役、内部監査人による監査を定期的実施しており、また、監査役は取締役の業務内容の報告を受けると共に執行役員からも報告を受け、取締役、執行役員相互及び個々の業務執行を監視しております。

更に取締役会には監査役4名が出席し業務執行に対し意見を述べ監視強化に努めております。当該社外監査役は財務・会計及び税務の専門性を持ち合わせており、また、独立性、実行性を確保することにより取締役の牽制機能を強化し、経営の監視機能面で十分な機能が整っていると判断しており、現状の体制を採用しております。

[業務執行、監査・監督等の機能に係る事項]

当社グループは、取締役会の機能強化、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行い、コーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。

経営会議

経営会議は毎月2回開催し、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について検討し、会社の方向付けを示します。

取締役会

取締役会の開催は、毎月の定例取締役会だけでなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。そして、経営会議で示された会社の方向付けを更に深く掘り下げて審議し、経営全般の意思決定機構としての機能を有します。また、取締役および執行役員の職務執行を監督する機関として位置付け、各部門、関係会社の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の速やかな状況把握のもと対応等の検討を行ない経営判断に反映させております。

執行役員会

執行役員は、業務執行の強化および経営効率の向上を図るため、毎月1回執行役員会を開催し各部門の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の懸案事項の対応等を決定します。また、重要事項については経営会議、取締役会へ上申し意見を求め、対応を協議いたします。

監査役会

監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べるほか、取締役等からの報告事項を通じて必要事項を詳細に調査監視します。そして、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の職務執行の妥当性・効率性等を幅広く検証し、経営監査を実施しております。また、改善・指摘事項については取締役会へ報告し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

[内部統制システムの整備状況]

業務運営の基本方針

当社では、以下の基本理念を経営の拠り所とします。

[基本理念]

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和をはかりつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求め、顧客から最も支持され、信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

また、上記の基本理念の具体的な行動として以下の経営理念を事業活動の指針とします。

[経営理念] ~企業行動の拠り所~

- 1 顧客(取引先)と相互信頼の構築を図り、良きパートナーシップで連携をし、誠心、誠意、目標に向かって互恵の努力を続けます。《顧客とともに》
- 2 全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、常に社会とともに歩む企業であることを宣言します。《社会とともに》
- 3 質の伴った利益ある成長を通じ、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる活動に努めます。《株主とともに》
- 4 社員一人一人が、社会人として期待されている事柄を自覚し、お互いに同僚を重んじ、人の意見に耳を傾け、企業への参画と貢献の意識をもって、その能力の限りない成長と飛躍へとつなげる取組みに努力することを応援し、公正に評価をします。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長をして行くことを目指します。《社員とともに》
- 5 人の健康と自然の営みを大切にし、地球環境の向上に積極的に取組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。《環境とともに》

取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする[基本理念]及び[経営理念]を制定し、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役・使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を制定し、委員会を設置するとともに取締役・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して、会社は通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

また、監査部を設置し、内部監査体制の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することにより、コンプライアンス体制の整備を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体(以下文書等)に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、監査部を設置し、その事務を管掌します。また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。危機(リスク)管理委員会は、危機の範囲・リスクカタログ等の危機(リスク)管理規程の整備、運用状況の確認を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求に対しては、当社及びグループ会社全体として毅然とした態度で臨み、未然防止について制定した「反社会的取引防止規程」に具体的方針をかがげ、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制をとっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は毎月開催する定例取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとっております。日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとしております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が制定した経営の拠り所とする〔基本理念〕及び〔経営理念〕を、子会社グループの取締役・使用人にもその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。当社子会社は、親会社(当社)の監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長(社長)、子会社担当取締役と内部監査員とが定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を実施しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には会社の業務を十分検証できる人材を2名配置(常勤監査役)し、監査業務を行っております。補助すべき使用人は必要に応じて置くこととし、その人事については取締役と監査役にて意見交換を行っております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役並びに職務を担当する執行役員は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行っております。また、取締役、執行役員及びその他の使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりです。

- ・ 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

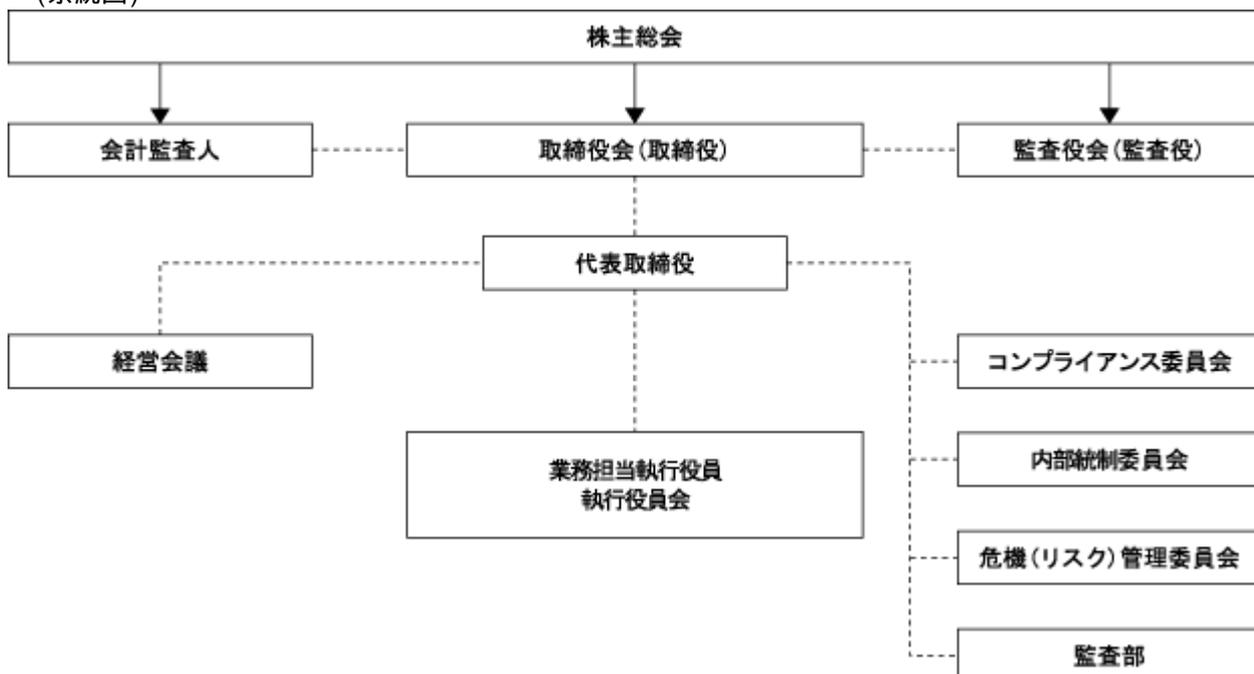
監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。更に必要あるとき、適宜開催しております。

また、担当取締役及び執行役員に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う事により、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整えております。

(系統図)



注記

- (1) 自己株式の取得の決定機関
当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる旨定款で定めております。
- (2) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。
- (3) 取締役の定数
当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
- (4) 取締役選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (5) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役会の決議により取締役及び監査役の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。
- (6) 剰余金の配当等の決定機関
当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定めを設けております。
- (7) 中間配当の決定機関
当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

内部監査

監査部の内部監査員は5名専任で担当しております。内部監査は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は四半期に1回監査報告会(取締役・監査役が全員出席)に文書で報告されております。また、内部統制の独立的監査を実施し、監査結果は取締役会に期に1回文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役監査は常勤監査役2名及び非常勤監査役2名(内1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士)で実施しております。監査役は取締役会及びその他の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査部責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、各営業所監査においても、監査部責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的な監査の実施に努めております。

< 社外取締役又は社外監査役との関係 >

社外取締役は現在選任していません。

当社は、監査役会設置会社であり、会社法第335条第3項で定められております「監査役会設置会社においては、監査役は三人以上でそのうち半数以上は社外監査役でなければならない」を基に、定款で定める監査役の員数4名のうち、過半数2名以上を社外監査役に選任することとしております。

また、その選任については、今までの経験・実績・業界専門知識等の有無や人格・識見等を考慮し選任しております。社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係は有りません。

< 社外役員について >

: 当社の社外監査役は3名であります。

氏名	人的・資本的・取引関係・利害関係等
小平 雅彦	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の主要銀行である富士銀行(現株式会社みずほ銀行)出身 利害関係：特になし
菰田 当昭	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の証券副幹事会社である丸三証券株式会社出身 利害関係：特になし
田村 和己	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：特になし 利害関係：特になし その他：誠栄監査法人 総括代表社員

取締役会及び監査役会への出席状況

氏名	取締役会		監査役会	
	定例取締役会	臨時取締役会	定例監査役会	臨時監査役会
	出席回数	出席回数	出席回数	出席回数
小平 雅彦	12回 / 12回	7回 / 7回	12回 / 12回	2回 / 2回
菰田 当昭	12回 / 12回	7回 / 7回	12回 / 12回	2回 / 2回
田村 和己	12回 / 12回	5回 / 7回	12回 / 12回	2回 / 2回

< 社外監査役の機能・役割 >

毎月開催される取締役会・監査役会に出席し、取締役、執行役員の業務執行状況を確認し必要に応じ意見を提示しております。また、毎月経営会議報告会を開催し、案件項目が適正に討議、決議されているかを確認しております。更に、コンプライアンス委員会を始めとする重要会議に出席する他、必要に応じ直接担当部署から業務状況を確認する等、広く情報収集や問題抽出に努めております。その中で特に重要視しているのは、代表取締役とのミーティングで、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り監査精度の向上に努めております。担当役員及び執行役員に対しては、個別に面談し業務執行状況の確認を実施しております。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社グループは、危機(リスク)管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会を定期的開催し、危機の範囲、リスクカタログ等の整備、運用状況の確認を行っております。また、災害・事故リスク、コンプライアンス・CSRリスク、販売リスクの各重点リスクについて、それぞれ担当部署を定め、全社的な危機(リスク)管理の進捗状況を管理しております。

< 役員報酬の内容等 >

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,479	186,479	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,960	1
社外役員	23,640	23,640	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の報酬額につきましては、平成21年2月開催の臨時株主総会において「年額2億7千5百万円以内」に、また、監査役の報酬額は、平成19年6月開催の第53期定時株主総会において「年額3千6百万円以内」で株主の皆様から信任を頂いております。
- ・株主総会において決定された取締役・監査役の報酬総額の枠内において、取締役については社長が各人別の具体的配分を取締役会にはかり取締役会において決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

< 会計監査の状況 >

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 一夫	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

< 株式の保有状況 >

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 539,811千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シークス(株)	97,990	117,686	取引関係維持・強化の為
双葉電子工業(株)	48,700	89,900	取引関係維持・強化の為
アロカ(株)	72,900	53,800	取引関係維持・強化の為
(株)日立製作所	105,000	36,645	取引関係維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	32,516	有効な取引関係維持の為
インターニックス(株)	64,200	23,433	有効的な事業関係形成の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	23,165	有効な取引関係維持の為
新電元工業(株)	49,060	17,073	取引関係維持・強化の為
太陽誘電(株)	4,182	6,177	取引関係維持・強化の為
能美防災(株)	10,000	5,910	取引関係維持・強化の為

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、インターニックス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、新電元工業(株)、太陽誘電(株)及び能美防災(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,300		66,000	
連結子会社				
計	36,300		66,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明確な規定はありませんが、監査日数・時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計セミナーに積極的に参加しております。又、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,651	1,100,190
受取手形及び売掛金	10,998,118	24,285,185
有価証券	40,153	40,184
商品及び製品	4,744,370	6,521,151
未収還付法人税等	184,130	-
未収消費税等	62,822	-
繰延税金資産	93,760	161,270
その他	245,318	221,616
貸倒引当金	3,245	11,973
流動資産合計	17,052,081	32,317,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 992,183	1 1,094,193
減価償却累計額	607,016	651,010
建物及び構築物（純額）	385,167	443,182
車両運搬具	31,790	27,057
減価償却累計額	24,459	22,547
車両運搬具（純額）	7,330	4,510
工具、器具及び備品	159,354	187,856
減価償却累計額	106,671	136,158
工具、器具及び備品（純額）	52,682	51,697
土地	1 1,337,584	1 1,347,737
リース資産	-	19,296
減価償却累計額	-	3,859
リース資産（純額）	-	15,436
有形固定資産合計	1,782,764	1,862,565
無形固定資産		
ソフトウェア	66,668	292,871
電話加入権	8,056	11,701
無形固定資産合計	74,725	304,572
投資その他の資産		
投資有価証券	630,788	643,491
従業員に対する長期貸付金	21,653	17,712
敷金及び保証金	782,048	519,992
繰延税金資産	419,523	1,117,774
その他	164,862	188,385
貸倒引当金	34,400	22,300
投資その他の資産合計	1,984,475	2,465,056
固定資産合計	3,841,965	4,632,195
資産合計	20,894,047	36,949,822

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,418,872	1 16,546,686
短期借入金	12,558	1 974,997
1年内返済予定の長期借入金	-	1 99,996
リース債務	-	3,859
未払法人税等	6,720	58,288
未払消費税等	1,965	60,188
繰延税金負債	-	536
本社移転費用引当金	50,000	-
その他	1 628,053	1 843,639
流動負債合計	6,118,169	18,588,191
固定負債		
長期借入金	-	1 141,673
長期預り保証金	43,619	161,352
リース債務	-	11,372
退職給付引当金	76,043	253,703
役員退職慰労引当金	97,166	97,166
負ののれん	-	1,410,060
その他	-	69,334
固定負債合計	216,829	2,144,663
負債合計	6,334,998	20,732,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,652,920	5,001,443
利益剰余金	7,714,041	7,883,718
自己株式	96,980	2,500
株主資本合計	14,703,080	16,315,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,143	54,612
繰延ヘッジ損益	46	-
為替換算調整勘定	129,934	153,407
評価・換算差額等合計	144,032	98,795
純資産合計	14,559,048	16,216,967
負債純資産合計	20,894,047	36,949,822

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,090,689	65,596,786
売上原価	¹ 41,332,177	¹ 60,548,370
売上総利益	3,758,512	5,048,416
販売費及び一般管理費	² 3,901,953	² 5,859,869
営業損失()	143,441	811,452
営業外収益		
受取利息	11,302	2,652
仕入割引	1,918	3,520
受取賃貸料	9,878	9,469
販売手数料	36,933	79,048
開発支援収入	90,153	78,736
負ののれん償却額	-	705,030
その他	74,678	179,527
営業外収益合計	224,864	1,057,984
営業外費用		
支払利息	455	11,552
手形売却損	4,335	3,109
売上割引	2,281	2,193
為替差損	20,075	3,992
その他	4,883	2,065
営業外費用合計	32,030	22,913
経常利益	49,392	223,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,677	-
投資有価証券売却益	-	8,663
退職給付制度終了益	-	150,605
保険解約返戻金	13,709	-
特別利益合計	23,387	159,268
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,450	700
固定資産除却損	³ 12,134	³ 37,380
投資有価証券評価損	70,654	200,020
投資有価証券償還損	-	4,573
減損損失	-	⁴ 26,841
損害賠償金	-	92,684
会員権評価損	5,591	-
本社移転費用引当金繰入額	50,000	-
特別損失合計	155,830	362,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,051	20,687
法人税、住民税及び事業税	46,416	59,863
法人税等調整額	96,575	295,645
法人税等合計	50,158	235,782
当期純利益又は当期純損失()	32,892	256,470

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
前期末残高	3,653,985	3,652,920
当期変動額		
合併による増加	-	1,351,816
自己株式の処分	1,065	3,292
当期変動額合計	1,065	1,348,523
当期末残高	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
前期末残高	7,919,648	7,714,041
当期変動額		
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失()	32,892	256,470
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	205,606	169,676
当期末残高	7,714,041	7,883,718
自己株式		
前期末残高	118,751	96,980
当期変動額		
合併による増加	-	1,876
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	22,819	96,876
当期変動額合計	21,771	94,480
当期末残高	96,980	2,500
株主資本合計		
前期末残高	14,887,981	14,703,080
当期変動額		
合併による増加	-	1,349,940
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失()	32,892	256,470
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	21,670	93,583
当期変動額合計	184,900	1,612,681
当期末残高	14,703,080	16,315,762

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,776	14,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,920	68,755
当期変動額合計	57,920	68,755
当期末残高	14,143	54,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46
当期変動額合計	46	46
当期末残高	46	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	75,415	129,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,519	23,472
当期変動額合計	54,519	23,472
当期末残高	129,934	153,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,638	144,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,393	45,237
当期変動額合計	112,393	45,237
当期末残高	144,032	98,795
純資産合計		
前期末残高	14,856,342	14,559,048
当期変動額		
合併による増加	-	1,349,940
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,892	256,470
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	21,670	93,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,393	45,237
当期変動額合計	297,294	1,657,918
当期末残高	14,559,048	16,216,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,051	20,687
減価償却費	72,219	216,473
減損損失	-	26,841
有形固定資産除却損	10,151	4,972
無形固定資産除却損	1,983	32,407
投資有価証券評価損益(は益)	70,654	200,020
会員権評価損	5,591	-
負ののれん償却額	-	705,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,478	9,427
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,092	100,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106,826	-
支払利息	455	11,552
受取利息及び受取配当金	17,511	7,932
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,663
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,573
保険解約返戻金	13,709	-
損害賠償損失	-	92,684
売上債権の増減額(は増加)	3,923,494	4,975,043
たな卸資産の増減額(は増加)	643,281	646,108
その他の流動資産の増減額(は増加)	648,201	15,513
仕入債務の増減額(は減少)	5,069,006	6,484,371
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,832	231,035
その他	49,334	6,294
小計	136,999	1,694,019
利息及び配当金の受取額	17,511	7,932
利息の支払額	455	11,312
損害賠償金の支払額	-	92,684
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	574,127	198,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,071	1,796,814

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	690
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,510	4,631
投資有価証券の取得による支出	6,585	232,471
投資有価証券の売却による収入	12	39,941
投資有価証券の償還による収入	-	93,746
有形固定資産の取得による支出	25,002	84,789
有形固定資産の売却による収入	3,468	114
無形固定資産の取得による支出	-	194,764
保険積立金の積立による支出	2,406	2,405
保険積立金の解約による収入	139,522	-
会員権の売却による収入	2,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	445,089	8,010
敷金及び保証金の回収による収入	-	465,256
その他	25,357	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,428	80,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,256	1,741,958
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	58,331
リース債務の返済による支出	-	4,064
配当金の支払額	172,438	87,074
自己株式の純増減額（ は増加）	643	2,395
ストックオプションの行使による収入	21,266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,559	1,593,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,321	41,326
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	980,381	242,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,187	726,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	170,945
現金及び現金同等物の期末残高	1 726,805	1 1,140,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO., LTD.、易事通(上海)貿易有限公司及びEASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. 6社であります。又、EASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.は当連結会計年度に新たに設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通(香港)有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD. 6社であります。又、在外子会社5社については、平成21年4月1日付けで商号変更をしております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。</p> <p>二 本社移転費用引当金 平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。 (追加情報) この「本社移転費用引当金」は、当連結会計年度において発生することが確定し、合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月に被合併会社(旧株)ルネサスデバイス販売)の企業年金制度を当社の確定給付企業年金制度に移行しました。 この制度移行は、被合併会社の企業年金制度の一部終了を伴うため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度終了益」として150,605千円を特別利益に計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 本社移転費用引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当連結会計年度から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 重要なリース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、3年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び経常利益は100,532千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、5,424,195千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度2,506千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度1,649千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	231,064	買掛金	788,757	建物	210,970	買掛金	1,273,151
土地	984,994	未払金	744	土地	970,447	未払金	7
		割引手形	100,287			短期借入金	550,000
						長期借入金	241,669
						(内1年内返済 予定額)	(99,996)
						割引手形	364,454
計	1,216,059	計	889,789	計	1,181,418	計	2,429,282
2 受取手形割引高		303,903千円		2 受取手形割引高		553,688千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 15,248千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 役員報酬 194,322千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 給与及び賞与 1,708,638千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 退職給付費用 203,639千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 賃借料 426,955千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 減価償却費 72,219千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 貸倒引当金繰入額 3,245千円</p> <p>3 固定資産除却損内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,668千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 156千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,983千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 26,322千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 役員報酬 230,520千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 給与及び賞与 2,232,076千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 退職給付費用 297,857千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 賃借料 630,716千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 減価償却費 216,473千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 貸倒引当金繰入額 8,727千円</p> <p>3 固定資産除却損内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 183千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4,640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 32,407千円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県我孫子市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡那須町</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">20,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26,841</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 40px;">回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物及び構築物 その他	千葉県我孫子市	遊休資産	土地 建物及び構築物	栃木県那須郡那須町	種類	金額(千円)	土地	20,146	建物及び構築物	6,602	その他	92	合計	26,841
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地 建物及び構築物 その他	千葉県我孫子市																		
遊休資産	土地 建物及び構築物	栃木県那須郡那須町																		
種類	金額(千円)																			
土地	20,146																			
建物及び構築物	6,602																			
その他	92																			
合計	26,841																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,784,580			17,784,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	521,540	4,460	100,178	425,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 4,460株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 98,000株

単元未満株式の買増 2,178株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	98,000		98,000		
合計			98,000		98,000		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	172,630	10	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	86,793	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,784,580	6,144,620		23,929,200

(変動事由の概要)

平成21年 4月 1日の㈱ルネサステデバイス販売との合併に伴う新発行 6,144,620株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	425,822	9,627	425,380	10,069

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,627株

合併に反対する株主からの自己株式の買取 7,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による自己株式の交付 425,380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	86,793	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	119,595	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">686,651千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">40,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	686,651千円	有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,153千円	現金及び現金同等物	726,805千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,100,190千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">40,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,374千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)ルネサスデバイス販売より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は、1,348百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,229,127千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">891,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,120,901千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,037,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">424,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,461,411千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ19百万円であります。</p>	現金及び預金	1,100,190千円	有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,184千円	現金及び現金同等物	1,140,374千円	流動資産	11,229,127千円	固定資産	891,773千円	資産合計	12,120,901千円	流動負債	8,037,287千円	固定負債	424,123千円	負債合計	8,461,411千円
現金及び預金	686,651千円																								
有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,153千円																								
現金及び現金同等物	726,805千円																								
現金及び預金	1,100,190千円																								
有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,184千円																								
現金及び現金同等物	1,140,374千円																								
流動資産	11,229,127千円																								
固定資産	891,773千円																								
資産合計	12,120,901千円																								
流動負債	8,037,287千円																								
固定負債	424,123千円																								
負債合計	8,461,411千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,830</td> <td style="text-align: right;">47,371</td> <td style="text-align: right;">39,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,489</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,319</td> <td style="text-align: right;">55,361</td> <td style="text-align: right;">46,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,595千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458	その他	15,489	7,989	7,499	合計	102,319	55,361	46,958	1年内	22,265千円	1年超	25,329千円	合計	47,595千円	支払リース料	42,072千円	減価償却費相当額	40,866千円	支払利息相当額	1,125千円	<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,918</td> <td style="text-align: right;">22,146</td> <td style="text-align: right;">16,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,515</td> <td style="text-align: right;">31,897</td> <td style="text-align: right;">20,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,088千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建物附属設備他(建物及び構築物)及び通信機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,918	22,146	16,772	その他	13,596	9,751	3,845	合計	52,515	31,897	20,617	1年内	11,333千円	1年超	9,755千円	合計	21,088千円	支払リース料	18,129千円	減価償却費相当額	15,038千円	支払利息相当額	536千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458																																																						
その他	15,489	7,989	7,499																																																						
合計	102,319	55,361	46,958																																																						
1年内	22,265千円																																																								
1年超	25,329千円																																																								
合計	47,595千円																																																								
支払リース料	42,072千円																																																								
減価償却費相当額	40,866千円																																																								
支払利息相当額	1,125千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	38,918	22,146	16,772																																																						
その他	13,596	9,751	3,845																																																						
合計	52,515	31,897	20,617																																																						
1年内	11,333千円																																																								
1年超	9,755千円																																																								
合計	21,088千円																																																								
支払リース料	18,129千円																																																								
減価償却費相当額	15,038千円																																																								
支払利息相当額	536千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用面については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によって行っております。また、通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建取引をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引である為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、定期的に取り締役に報告しております。

支払手形及び買掛金は、資金繰計画を作成し管理を行っております。

デリバティブ取引は、「外国為替予約管理要領」に従い、経理部で行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,100,190	1,100,190	
(2) 受取手形及び売掛金	24,285,185	24,285,185	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	573,675	573,675	
資産計	25,959,052	25,959,052	
支払手形及び買掛金	16,546,686	16,546,686	
負債計	16,546,686	16,546,686	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額110,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,099,948			
受取手形及び売掛金	24,285,185			
合計	25,385,133			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	52,531	80,980	28,448
	小計	52,531	80,980	28,448
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	76,086	68,078	8,007
	その他	212,560	171,710	40,850
	小計	288,646	239,788	48,857
合計		341,177	320,768	20,408

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損70,654千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,020
キャッシュ・リザーブ・ファンド	40,153
合計	350,173

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	368,605	267,178	101,426
	小計	368,605	267,178	101,426
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	61,206	68,490	7,284
	その他	143,864	154,024	10,160
	小計	205,070	222,514	17,444
合計		573,675	489,693	83,982

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	39,941	8,663
合計	39,941	8,663

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

親会社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建取引をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「外国為替予約管理要領」に従い、経理部で行っております。また、この規程において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、平成21年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
(株)イーストンワークス	平成12年	

厚生年金基金

	設定時期	
当社	昭和46年	(注)
(株)イーストンワークス	平成10年	(注)

(注) 1 総合設立型の基金であります。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

イ．制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)
年金資産の額	299,283,730千円	235,665,018千円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円	328,394,322千円
差引額	28,241,249千円	92,729,303千円

ロ．制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成20年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
	0.7%	0.8%

ハ．補足説明

上記イの差引額の主な要因は、資産評価調整加算額31,351,646千円(平成20年 3月31日)、資産評価調整加算額35,808,990千円及び未償却過去勤務債務残高20,109,716千円(平成21年 3月31日)であります。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、上記イ、ロ、ハの事項は前連結会計年度及び当連結会計年度よりそれぞれ1年前の状況を記載しております。

確定給付企業年金

	設定時期	
当社	平成21年	平成21年10月に適格退職年金制度より全額移行

確定拠出年金

	設定時期	
当社	平成15年	平成15年10月に適格退職年金より一部移行

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	409,611	834,728
(2) 年金資産	274,304	623,814
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	135,306	210,913
(4) 未認識数理計算上の差異	59,263	42,789
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	76,043	253,703
(6) 退職給付引当金	76,043	253,703

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
退職給付費用	203,639	297,857
(1) 勤務費用	29,369	78,242
(2) 利息費用	7,102	21,483
(3) 期待運用収益(減算)	1,506	7,490
(4) 過去勤務債務の費用処理額		15,456
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41,768	59,263
(6) 臨時に支払った割増退職金	930	2,776
(7) 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)	95,915	117,113
(8) その他	30,059	41,924

(注) 1 当社及び国内連結子会社の厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

当該年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、平成21年3月末日において1,764,647千円、平成22年3月末日において2,949,811千円であります。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 「(8)その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社は、平成21年4月に退職金規程及び退職年金規定の改訂を行い、又平成21年10月に被合併会社(旧株ルネサスデバイス販売)の企業年金制度を当社の確定給付企業年金制度に移行しました。

それらに伴い過去勤務債務が発生しており、当連結会計年度に全額費用処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		発生年度全額費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 52名 当社子会社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 570,000株(注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。

ストック・オプションの規模及び変動状況

イ. スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	98,000株(注)
権利確定	
権利行使	98,000株
失効	
未行使残	

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

ロ. 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格	217円(注)
行使時平均株価	281円(注)
付与日における公正な評価単価	

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,317千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,537千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,564千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,911千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,265千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">253,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">523,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">520,880千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">513,283千円</td></tr> </table>	賞与引当金	71,632千円	貸倒引当金	15,317千円	役員退職慰労引当金	39,537千円	有価証券評価損	35,392千円	投資有価証券評価損	10,564千円	会員権評価損	27,911千円	退職給付引当金	30,974千円	本社移転費用引当金	20,345千円	その他有価証券評価差額金	6,265千円	繰越欠損金	253,318千円	その他	11,945千円	繰延税金資産小計	523,203千円	評価性引当金	2,323千円	繰延税金資産合計	520,880千円	未収還付事業税	7,565千円	繰延ヘッジ損益	31千円	繰延税金負債合計	7,597千円	繰延税金資産の純額	513,283千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,924千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">130,225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,537千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,611千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,266千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">969,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,396,110千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">87,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,308,415千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,279,045千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,924千円	未払事業所税	3,700千円	未払賞与	130,225千円	貸倒引当金	13,945千円	役員退職慰労引当金	39,537千円	投資有価証券評価損	47,611千円	会員権評価損	54,957千円	退職給付引当金	103,266千円	繰越欠損金	969,456千円	その他	26,484千円	繰延税金資産小計	1,396,110千円	評価性引当金	87,695千円	繰延税金資産合計	1,308,415千円	その他有価証券評価差額金	29,369千円	繰延税金負債合計	29,369千円	繰延税金資産の純額	1,279,045千円
賞与引当金	71,632千円																																																																				
貸倒引当金	15,317千円																																																																				
役員退職慰労引当金	39,537千円																																																																				
有価証券評価損	35,392千円																																																																				
投資有価証券評価損	10,564千円																																																																				
会員権評価損	27,911千円																																																																				
退職給付引当金	30,974千円																																																																				
本社移転費用引当金	20,345千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,265千円																																																																				
繰越欠損金	253,318千円																																																																				
その他	11,945千円																																																																				
繰延税金資産小計	523,203千円																																																																				
評価性引当金	2,323千円																																																																				
繰延税金資産合計	520,880千円																																																																				
未収還付事業税	7,565千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	31千円																																																																				
繰延税金負債合計	7,597千円																																																																				
繰延税金資産の純額	513,283千円																																																																				
未払事業税	6,924千円																																																																				
未払事業所税	3,700千円																																																																				
未払賞与	130,225千円																																																																				
貸倒引当金	13,945千円																																																																				
役員退職慰労引当金	39,537千円																																																																				
投資有価証券評価損	47,611千円																																																																				
会員権評価損	54,957千円																																																																				
退職給付引当金	103,266千円																																																																				
繰越欠損金	969,456千円																																																																				
その他	26,484千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,396,110千円																																																																				
評価性引当金	87,695千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,308,415千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	29,369千円																																																																				
繰延税金負債合計	29,369千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,279,045千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">114.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">82.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,386.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">194.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">258.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,139.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	114.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割等	82.3%	負ののれん償却額	1,386.7%	合併に伴う影響額	194.7%	評価性引当金	258.5%	海外子会社の税率差	49.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,139.7%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	114.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																																				
住民税均等割等	82.3%																																																																				
負ののれん償却額	1,386.7%																																																																				
合併に伴う影響額	194.7%																																																																				
評価性引当金	258.5%																																																																				
海外子会社の税率差	49.1%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,139.7%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

被取得企業 (株)ルネサスデバイス販売

事業の内容 半導体・電子部品商社

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われま。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストンの株式 1,445,400千円

(旧(株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 99,000千円

取得原価 1,544,400千円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

(株)ルネサスイーストン
(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

(2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000株 1,445,400千円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 2,115,090千円

(2) 発生原因

合併時の旧株)ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 11,229,127千円

固定資産 891,773千円

資産計 12,120,901千円

(2) 負債の額

流動負債 8,037,287千円

固定負債 424,123千円

負債計 8,461,411千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日に企業結合が完了したため当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額はありせん。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、従来、「電子部品関連事業」と「電子・電気機器関連事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、前連結会計年度において「電子・電気機器関連事業」の販売が終息したため、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントとなりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,624,961	11,624,961
連結売上高(千円)		45,090,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,220,135	11,220,135
連結売上高(千円)		65,596,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国、イスラエル他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社及び主要株主	㈱ルネサステクノロジ	東京都千代田区	(千円)112,850,000	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	被所有 直接 30.25	㈱ルネサステクノロジ製品の購入	製品の仕入	20,131,012	買掛金	9,705,911

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ルネサス販売	東京都千代田区	(千円)2,500,000	販売業	なし	㈱ルネサステクノロジ製品の購入	製品の仕入	13,807,209	買掛金	563,839
その他の関係会社の子会社	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	北海道亀田郡七飯町	(千円)2,550,000	製造業	なし	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ製品の購入	製品の仕入	1,077,566	買掛金	621,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	Renesas Technology Hong Kong Ltd.	香港九龍	(千HK\$)15,000	販売業	なし	㈱ルネサステクノロジ製品の購入	製品の仕入	3,375,692	買掛金	774,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	838円71銭	1株当たり純資産額	677円99銭
1株当たり当期純損失金額	1円90銭	1株当たり当期純利益金額	10円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,559,048	16,216,967
普通株式に係る純資産額(千円)	14,559,048	16,216,967
差額の主な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	425,822	10,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,358,758	23,919,131

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	32,892	256,470
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	32,892	256,470
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,334,799	23,889,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合に関する重要な後発事象等の注記

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサスデバイス販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われま。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストンの株式 1,445百万円

(旧株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 99百万円

取得原価 1,544百万円

3 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

(株)ルネサスイーストン
(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

(2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000株 1,445百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 2,113百万円

(2) 発生原因

合併時の旧株)ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 11,234百万円

固定資産 884百万円

資産計 12,119百万円

(2) 負債の額

流動負債 8,037百万円

固定負債 424百万円

負債計 8,461百万円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,558	974,997	1.1	
1年内返済予定の長期借入金		99,996	1.8	
1年内返済予定のリース債務		3,859		
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)		141,673	1.8	平成23年4月30日～平成24年8月31日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)		11,372		平成23年4月30日～平成26年3月31日
合計	12,558	1,231,898		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	41,677		
リース債務	3,859	3,859	3,654	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	12,270,343	16,348,357	16,659,580	20,318,505
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	178,986	25,165	99,373	324,213
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	37,252	55,100	18,036	256,659
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.56	2.30	0.75	10.73

訴訟について

当社においては、平成18年8月23日、当社元執行役員が平成16年10月から平成18年7月まで、特定の販売先への販売を仮装する虚偽の書類作成等の方法により、当社の半導体製品の不正取引を行っていたことが発覚し、調査の結果、元執行役員の不正取引による損害額は約6億53百万円であることが判明し、平成19年3月期において特別損失として処理をしております。

上記元執行役員による不正行為については、当時の当社本社所在地の管轄警察署へ告訴状を提出し刑事告訴として受理されており、現在継続中です。

また、これに関連して平成21年5月8日付けで、株式会社ユタカインダストリーから、東京地方裁判所において訴訟の提起(口頭弁論期日呼出及び答弁書催告状)を受けており現在係争中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,903	563,358
受取手形	348,050	401,421
売掛金	10,266,665	22,873,192
商品	4,462,294	6,009,961
未収還付法人税等	177,604	-
未収消費税等	59,662	-
前渡金	18,963	51,960
前払費用	185,685	85,658
繰延税金資産	88,248	156,005
その他	33,146	62,521
貸倒引当金	3,245	11,973
流動資産合計	15,756,979	30,192,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 954,330	² 1,053,314
減価償却累計額	574,189	617,253
建物(純額)	380,141	436,060
構築物	34,160	37,387
減価償却累計額	29,171	30,300
構築物(純額)	4,988	7,087
車両運搬具	31,790	27,057
減価償却累計額	24,459	22,547
車両運搬具(純額)	7,330	4,510
工具、器具及び備品	124,862	149,365
減価償却累計額	84,105	109,187
工具、器具及び備品(純額)	40,756	40,177
土地	² 1,337,584	² 1,347,737
リース資産	-	19,296
減価償却累計額	-	3,859
リース資産(純額)	-	15,436
有形固定資産合計	1,770,802	1,851,009
無形固定資産		
ソフトウェア	57,318	285,579
電話加入権	8,026	11,671
無形固定資産合計	65,345	297,250
投資その他の資産		
投資有価証券	630,788	643,491
関係会社株式	191,390	191,390

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	21,653	17,712
長期前払費用	14,936	13,763
敷金及び保証金	773,516	510,007
保険積立金	97,936	100,342
会員権	49,520	74,270
繰延税金資産	412,195	1,109,377
貸倒引当金	34,400	22,300
投資その他の資産合計	2,157,547	2,638,065
固定資産合計	3,993,695	4,786,325
資産合計	19,750,675	34,978,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,238	39,236
買掛金	2 4,966,342	1, 2 15,510,093
短期借入金	-	2 850,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 99,996
リース債務	-	3,859
未払金	2 154,257	2 211,765
未払法人税等	-	32,818
未払消費税等	-	59,256
未払費用	217,505	421,625
前受金	178,427	121,992
預り金	32,017	37,088
本社移転費用引当金	50,000	-
流動負債合計	5,678,789	17,387,731
固定負債		
長期借入金	-	2 141,673
長期預り保証金	43,619	161,352
リース債務	-	11,372
退職給付引当金	58,113	233,154
役員退職慰労引当金	97,166	97,166
負ののれん	-	1,410,060
その他	-	69,334
固定負債合計	198,899	2,124,114
負債合計	5,877,688	19,511,845

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	-	1,348,523
資本剰余金合計	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	679,230	761,116
利益剰余金合計	6,898,045	6,979,931
自己株式	96,980	2,500
株主資本合計	13,887,084	15,411,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,143	54,612
繰延ヘッジ損益	46	-
評価・換算差額等合計	14,097	54,612
純資産合計	13,872,986	15,466,588
負債純資産合計	19,750,675	34,978,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,381,503	60,563,950
売上原価		
商品期首たな卸高	5,085,550	4,462,294
合併による商品受入高	-	2,422,383
当期商品仕入高	37,335,893	1 55,081,070
合計	42,421,443	61,965,748
商品期末たな卸高	2 4,462,294	2 6,009,961
売上原価合計	37,959,149	55,955,786
売上総利益	3,422,353	4,608,164
販売費及び一般管理費	3 3,773,947	3 5,688,103
営業損失()	351,594	1,079,939
営業外収益		
受取利息	4,122	1,861
受取配当金	6,209	5,280
仕入割引	1,918	3,520
受取賃貸料	1 51,854	1 50,641
販売手数料	31,140	78,927
為替差益	-	4,814
開発支援収入	90,153	78,736
負ののれん償却額	-	705,030
その他	55,988	169,282
営業外収益合計	241,387	1,098,094
営業外費用		
支払利息	388	10,025
手形売却損	4,335	3,109
売上割引	2,281	2,193
為替差損	20,391	-
その他	622	1,440
営業外費用合計	28,019	16,768
経常利益又は経常損失()	138,225	1,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,677	-
投資有価証券売却益	-	8,663
退職給付制度終了益	-	150,605
保険解約返戻金	13,709	-
特別利益合計	23,387	159,268

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,450	700
固定資産除却損	4 12,134	4 37,380
投資有価証券評価損	70,654	200,020
投資有価証券償還損	-	4,573
減損損失	-	5 26,841
会員権評価損	5,591	-
本社移転費用引当金繰入額	50,000	-
特別損失合計	155,830	269,514
税引前当期純損失 ()	270,669	108,859
法人税、住民税及び事業税	9,619	17,025
法人税等調整額	98,732	294,565
法人税等合計	89,112	277,539
当期純利益又は当期純損失 ()	181,556	168,680

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
前期末残高	1,065	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,351,816
自己株式の処分	1,065	3,292
当期変動額合計	1,065	1,348,523
当期末残高	-	1,348,523
資本剰余金合計		
前期末残高	3,653,985	3,652,920
当期変動額		
合併による増加	-	1,351,816
自己株式の処分	1,065	3,292
当期変動額合計	1,065	1,348,523
当期末残高	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,500	679,230

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失()	181,556	168,680
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	354,270	81,886
当期末残高	679,230	761,116
利益剰余金合計		
前期末残高	7,252,315	6,898,045
当期変動額		
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失()	181,556	168,680
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	354,270	81,886
当期末残高	6,898,045	6,979,931
自己株式		
前期末残高	118,751	96,980
当期変動額		
合併による増加	-	1,876
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	22,819	96,876
当期変動額合計	21,771	94,480
当期末残高	96,980	2,500
株主資本合計		
前期末残高	14,220,648	13,887,084
当期変動額		
合併による増加	-	1,349,940
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失()	181,556	168,680
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	21,670	93,583
当期変動額合計	333,564	1,524,891
当期末残高	13,887,084	15,411,975

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,776	14,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,920	68,755
当期変動額合計	57,920	68,755
当期末残高	14,143	54,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46
当期変動額合計	46	46
当期末残高	46	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,776	14,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,874	68,709
当期変動額合計	57,874	68,709
当期末残高	14,097	54,612
純資産合計		
前期末残高	14,264,425	13,872,986
当期変動額		
合併による増加	-	1,349,940
剰余金の配当	172,630	86,793
当期純利益又は当期純損失（ ）	181,556	168,680
自己株式の取得	1,048	519
自己株式の処分	21,670	93,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,874	68,709
当期変動額合計	391,438	1,593,601
当期末残高	13,872,986	15,466,588

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月に被合併会社(旧株ルネサスデバイス販売)の企業年金制度を当社の確定給付企業年金制度に移行しました。 この制度移行は、被合併会社の企業年金制度の一部終了を伴うため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度終了益」として150,605千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 本社移転費用引当金 平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。</p> <p>(追加情報) この「本社移転費用引当金」は、当事業年度において発生することが確定し、合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>(4) 本社移転費用引当金</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>イ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が100,532千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																												
1	1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 9,705,911千円																																																												
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿 価額 (千円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>231,064</td> <td>買掛金</td> <td>788,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984,994</td> <td>未払金</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>100,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,216,059</td> <td>計</td> <td>889,789</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		対応債務		種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	建物	231,064	買掛金	788,757	土地	984,994	未払金	744			割引手形	100,287	計	1,216,059	計	889,789	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿 価額 (千円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>210,970</td> <td>買掛金</td> <td>1,273,151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>970,447</td> <td>未払金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>241,669</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(内1年内返済予定額)</td> <td>(99,996)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>364,454</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,181,418</td> <td>計</td> <td>2,429,282</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		対応債務		種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	建物	210,970	買掛金	1,273,151	土地	970,447	未払金	7			短期借入金	550,000			長期借入金	241,669			(内1年内返済予定額)	(99,996)			割引手形	364,454	計	1,181,418	計	2,429,282
担保提供資産		対応債務																																																											
種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)																																																										
建物	231,064	買掛金	788,757																																																										
土地	984,994	未払金	744																																																										
		割引手形	100,287																																																										
計	1,216,059	計	889,789																																																										
担保提供資産		対応債務																																																											
種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)																																																										
建物	210,970	買掛金	1,273,151																																																										
土地	970,447	未払金	7																																																										
		短期借入金	550,000																																																										
		長期借入金	241,669																																																										
		(内1年内返済予定額)	(99,996)																																																										
		割引手形	364,454																																																										
計	1,181,418	計	2,429,282																																																										
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD. 4,232千円 EASTON ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD. 8,326千円 計 12,558千円	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD. 79,077千円 RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD. 45,920千円 計 124,997千円																																																												
4 受取手形割引高 303,903千円	4 受取手形割引高 553,688千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 41,976千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 15,248千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 役員報酬 177,449千円</p> <p>(2) 給与及び賞与 1,546,867千円</p> <p>(3) 退職給付費用 193,614千円</p> <p>(4) 賃借料 386,512千円</p> <p>(5) 減価償却費 64,659千円</p> <p>(6) 業務委託費 248,488千円</p> <p>(7) 法定福利費 193,957千円</p> <p>(8) 貸倒引当金繰入額 3,245千円</p> <p>販売費に属する費用 約67%</p> <p>一般管理費に属する費用 約33%</p> <p>4 固定資産除却損内訳</p> <p>構築物 4,668千円</p> <p>車両運搬具 156千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,326千円</p> <p>ソフトウェア 1,983千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高 20,365,676千円</p> <p>受取賃貸料 41,172千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 26,322千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 役員報酬 214,079千円</p> <p>(2) 給与及び賞与 2,057,981千円</p> <p>(3) 退職給付費用 290,337千円</p> <p>(4) 賃借料 585,602千円</p> <p>(5) 減価償却費 207,737千円</p> <p>(6) 業務委託費 403,478千円</p> <p>(7) 法定福利費 239,676千円</p> <p>(8) 貸倒引当金繰入額 8,727千円</p> <p>(9) 給与負担金 429,880千円</p> <p>販売費に属する費用 約67%</p> <p>一般管理費に属する費用 約33%</p> <p>4 固定資産除却損内訳</p> <p>建物 148千円</p> <p>車両運搬具 183千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,640千円</p> <p>ソフトウェア 32,407千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>千葉県我孫子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>栃木県那須郡那須町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>20,146</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物 その他	千葉県我孫子市	遊休資産	土地 建物	栃木県那須郡那須町	種類	金額(千円)	土地	20,146	建物	6,602	その他	92	合計	26,841
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地 建物 その他	千葉県我孫子市																		
遊休資産	土地 建物	栃木県那須郡那須町																		
種類	金額(千円)																			
土地	20,146																			
建物	6,602																			
その他	92																			
合計	26,841																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	521,540	4,460	100,178	425,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 4,460株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 98,000株

単元未満株式の買増 2,178株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	425,822	9,627	425,380	10,069

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,627株

合併に反対する株主からの自己株式の買取 7,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による自己株式の交付 425,380株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,830</td> <td>47,371</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,489</td> <td>7,989</td> <td>7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,319</td> <td>55,361</td> <td>46,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458	その他	15,489	7,989	7,499	合計	102,319	55,361	46,958	1年内	22,265千円	1年超	25,329千円	合計	47,595千円	支払リース料	42,072千円	減価償却費相当額	40,866千円	支払利息相当額	1,125千円	<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,918</td> <td>22,146</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,596</td> <td>9,751</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,515</td> <td>31,897</td> <td>20,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建物附属設備他(建物)及び通信機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,918	22,146	16,772	その他	13,596	9,751	3,845	合計	52,515	31,897	20,617	1年内	11,333千円	1年超	9,755千円	合計	21,088千円	支払リース料	18,129千円	減価償却費相当額	15,038千円	支払利息相当額	536千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458																																																						
その他	15,489	7,989	7,499																																																						
合計	102,319	55,361	46,958																																																						
1年内	22,265千円																																																								
1年超	25,329千円																																																								
合計	47,595千円																																																								
支払リース料	42,072千円																																																								
減価償却費相当額	40,866千円																																																								
支払利息相当額	1,125千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	38,918	22,146	16,772																																																						
その他	13,596	9,751	3,845																																																						
合計	52,515	31,897	20,617																																																						
1年内	11,333千円																																																								
1年超	9,755千円																																																								
合計	21,088千円																																																								
支払リース料	18,129千円																																																								
減価償却費相当額	15,038千円																																																								
支払利息相当額	536千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	191,390
計	191,390

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 67,545千円	未払事業税 6,807千円
貸倒引当金 15,317千円	未払事業所税 3,126千円
役員退職慰労引当金 39,537千円	未払賞与 126,139千円
有価証券評価損 35,392千円	貸倒引当金 13,945千円
投資有価証券評価損 10,564千円	役員退職慰労引当金 39,537千円
会員権評価損 27,911千円	投資有価証券評価損 47,611千円
退職給付引当金 23,646千円	会員権評価損 54,957千円
本社移転費用引当金 20,345千円	退職給付引当金 94,870千円
その他有価証券評価差額金 6,265千円	繰越欠損金 969,456千円
繰越欠損金 253,318千円	その他 25,996千円
その他 11,241千円	繰延税金資産小計 1,382,448千円
繰延税金資産小計 511,084千円	評価性引当金 87,695千円
評価性引当金 2,323千円	繰延税金資産合計 1,294,753千円
繰延税金資産合計 508,761千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 29,369千円
未収還付事業税 8,286千円	繰延税金負債合計 29,369千円
繰延ヘッジ損益 31千円	繰延税金資産の純額 1,265,383千円
繰延税金負債合計 8,317千円	
繰延税金資産の純額 500,443千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 799円19銭	1株当たり純資産額 646円 62銭
1株当たり当期純損失金額 10円47銭	1株当たり当期純利益金額 7円 06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,872,986	15,466,588
普通株式に係る純資産額(千円)	13,872,986	15,466,588
差額の主な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	425,822	10,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,358,758	23,919,131

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	181,556	168,680
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	181,556	168,680
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,334,799	23,889,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合に関する重要な後発事象等の注記

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサスデバイス販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われま。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストンの株式 1,445百万円

(旧株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 99百万円

取得原価 1,544百万円

3 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

(株)ルネサスイーストン
(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

(2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000株 1,445百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 2,113百万円

(2) 発生原因

合併時の旧株)ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 11,234百万円

固定資産 884百万円

資産計 12,119百万円

(2) 負債の額

流動負債 8,037百万円

固定負債 424百万円

負債計 8,461百万円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	シークス(株)	97,990	117,686
		アヴァシス(株)	200	100,000
		双葉電子工業(株)	48,700	89,900
		アロカ(株)	72,900	53,800
		(株)日立製作所	105,000	36,645
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	66,360	32,516
		インターニックス(株)	64,200	23,433
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	23,165
		新電元工業(株)	49,060	17,073
		(株)ハイパーバステック(株)	200	10,000
		その他12銘柄	161,351	35,592
		計	791,182	539,811

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	200,000	103,680
		計	200,000	103,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	954,330	106,198	7,215 (6,602)	1,053,314	617,253	40,529	436,060
構築物	34,160	3,227		37,387	30,300	1,128	7,087
車両運搬具	31,790		4,732	27,057	22,547	2,380	4,510
工具、器具及び 備品	124,862	37,127	12,624 (92)	149,365	109,187	20,613	40,177
土地	1,337,584	30,300	20,146 (20,146)	1,347,737			1,347,737
リース資産		19,296		19,296	3,859	3,859	15,436
有形固定資産計	2,482,728	196,149	44,719 (26,841)	2,634,158	783,148	68,511	1,851,009
無形固定資産							
ソフトウェア	147,494	528,040	54,163	621,371	335,792	139,225	285,579
電話加入権	8,026	3,644		11,671			11,671
無形固定資産計	155,521	531,684	54,163	633,042	335,792	139,225	297,250
長期前払費用	25,472	12,519	15,606	22,385	8,621	8,187	13,763

(注) 1 当期増加額には、株式会社ルネサスデバイス販売との合併により、建物5,548千円、工具、器具及び備品14,828千円、土地30,300千円、ソフトウェア317,155千円、電話加入権3,644千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,645	14,127	12,800	4,700	34,272
本社移転費用引当金	50,000		50,000		
役員退職慰労引当金	97,166				97,166

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金種類	
当座預金	149,983
普通預金	111,379
定期預金	300,000
別段預金	1,859
計	563,222
合計	563,358

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヨーエレック(株)	118,740
(株)大日光エンジニアリング	59,118
中島オールプリシジョン(株)	43,164
(株)デジタルメディアプロフェッショナル	17,850
オリエンタルモーター(株)	16,998
その他	145,549
合計	401,421

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月期日	13,215
6月期日	217,656
7月期日	168,830
8月期日	1,718
合計	401,421

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	242,166
5月期日	183,384
6月期日	128,137
合計	553,688

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立オートモティブシステムズ(株)	2,811,867
(株)アドバンテスト	1,647,552
クラリオン(株)	1,630,690
東芝モバイルディスプレイズ(株)	1,652,558
サミー(株)	872,064
その他	14,258,458
合計	22,873,192

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,266,665	63,282,783	50,676,257	22,873,192	68.9	95.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
集積回路	4,639,502
半導体素子	482,296
表示デバイス	517,795
その他	370,367
合計	6,009,961

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立エーアイシー(株)	20,578
(株)ロムテック	10,592
サクサテクノ(株)	5,290
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	1,767
(株)日立情報制御ソリューションズ	1,008
合計	39,236

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	8,929
5月期日	19,082
6月期日	11,224
合計	39,236

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ルネサステクノロジ	9,705,911
(株)日立ディスプレイズ	2,303,350
(株)日立製作所	1,273,151
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	621,749
(株)ルネサス販売	563,839
その他	1,042,091
合計	15,510,093

(3) 【その他】

訴訟について

当社においては、平成18年8月23日、当社元執行役員が平成16年10月から平成18年7月まで、特定の販売先への販売を仮装する虚偽の書類作成等の方法により、当社の半導体製品の不正取引を行っていたことが発覚し、調査の結果、元執行役員の不正取引による損害額は約6億53百万円であることが判明し、平成19年3月期において特別損失として処理をしております。

上記元執行役員による不正行為については、当時の当社本社所在地の管轄警察署へ告訴状を提出し刑事告訴として受理されており、現在継続中です。

また、これに関連して平成21年5月8日付けで、株式会社ユタカインダストリーから、東京地方裁判所において訴訟の提起(口頭弁論期日呼出及び答弁書催告状)を受けており現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を買増しすることを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第56期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	第56期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第56期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストン(旧社名：株式会社イーストンエレクトロニクス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサスイーストンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサスイーストンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサスイーストンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサスイーストンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストン(旧社名：株式会社イーストンエレクトロニクス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。